

# 平成 30 年試験

## 論文式試験問題

### 会計学〔午後〕

#### 注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足下に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。  
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕  
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、3 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題、答案用紙及び試験用法令基準等は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子は、1 頁から 16 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案用紙は、問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないでください。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液・修正テープ(白色に限る。)を使用してください。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の右上の所定欄に貼付してください。1 枚目だけでなく、2 枚目以降にも受験番号シールを貼付してください。
- 13 答案用紙の散逸や紛失等を防ぐため、答案用紙の左上をホッチキスで留めてありますので、外さずそのままの状態で作成してください。答案作成に当たっては、答案用紙のホッチキス留め部分を折り曲げても差し支えありませんが、ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていたり、機の通路側に回収されずに置いてある場合は、直ちに挙手等の上、試験官に申し出てください。答案用紙が試験官に回収されない場合は、いかなる理由があっても答案は採点されません。
- 19 問題冊子及び試験用法令基準等は、試験終了後、持ち帰ることができます。  
なお、中途退室する場合には、問題冊子及び試験用法令基準等の持ち出しは認めません。問題冊子及び試験用法令基準等が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

# 平成30年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学)  $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$

## 第 3 問 (60 点)

**問題 1** 株主資本等変動計算書に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

**問 1** A社の当期(X1年4月1日～X2年3月31日)に関する次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、〔資料Ⅲ〕に示した当期の株主資本等変動計算書の①～⑨に当てはまる語句または金額を答えなさい。なお、税効果を考慮する必要がある場合には、実効税率を30%とし、税効果会計を適用すること。また、金額がマイナスの場合には、その金額の前に△を付すこと。

〔資料Ⅰ〕 自己株式に関する補足情報

1. 前期末における自己株式の保有株数は10万株である。
2. 自己株式は移動平均法により払出価額を計算すること。

〔資料Ⅱ〕 純資産に関する当期中の取引等

1. A社はX1年9月1日を企業結合日、自己を取得企業、B社を被取得企業とする吸収合併を行った。B社の貸借対照表に計上された金額は、総資産700,000千円、負債300,000千円、資本金250,000千円、利益剰余金150,000千円であった。企業結合日においてB社の保有する土地の時価は帳簿価額を50,000千円上回っていた。その他の資産および負債の時価は、帳簿価額と同一であった。

A社株式の企業結合日の時価は1株1,000円、交付株式は総数45万株、時価総額は450,000千円であった。A社株式の交付に当たっては、保有自己株式5万株を充て、残りは新株を発行した。取得に直接要した費用はなかった。

A社は株主払込資本変動額の全額を資本金とした。

2. X1年6月の定時株主総会において、繰越利益剰余金から現金による配当50,000千円の支払を決議し、配当を実施した。

定款の規定により、取締役会の決議を経て、X1年9月末を基準日として、X1年12月に現金による中間配当30,000千円の支払を行った。

それぞれの配当金支払について会社法の規定による必要最低限の利益準備金の積立てを行うこととしている。

3. X2年3月期の決算に当たり、前期に設定した圧縮積立金70,000千円を取り崩し、新たに圧縮積立金20,000千円を積み立てた。

4. X2年2月に、自己株式(時価1株1,100円、総数7万株)を取得し、現金で支払った。  
X2年3月に、自己株式(時価1株1,200円、総数2万株)を処分した。
5. 当期期首に、前期から保有しているその他有価証券の一部(帳簿価額40,000千円)を、100,000千円で売却した。このうち、前期末に時価評価の対象となっていたその他有価証券の売却益は40,000千円、時価評価の対象となっていなかったその他有価証券の売却益は20,000千円であった。なお、当期において、A社はB社の保有する有価証券(Z社株式:帳簿価額10,000千円、X2年3月31日の時価20,000千円)をその他有価証券として引き継いでいる。A社は、合併以前にはZ社株式を保有していない。またA社は当期に、上記以外の有価証券の取得および売却は行っていない。
6. A社における新株予約権の状況は次のとおりである。なお、資本金に計上する額は、会社法に規定する最低限度額とする。
- (1) X1年4月に、期首の新株予約権については、権利が行使されずに全て行使期限が到来した。
  - (2) X2年1月に、新株予約権を200,000千円発行した。この新株予約権の行使時に追加的に払い込む金額は300,000千円である。
  - (3) X2年1月に、(2)の新株予約権のうち30%が行使され、新株を発行した。
7. X1年7月に、ヘッジ対象が消滅し、繰延ヘッジ利益70,000千円(税効果調整後)の減少があった。  
X2年3月1日にX2年5月31日を決済日として、1ドル110円で円売りドル買いの為替予約を10,000千ドル締結した。この為替予約は、ヘッジ会計の要件を満たしている。X2年3月31日の為替相場は1ドル116円であった。A社はこれ以外のヘッジ契約は行っていない。
8. 当期純利益は、350,000千円である。

〔資料Ⅲ〕 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本										純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	評価・換算差額等			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	?	その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		?	その他有価証券評価差額金		繰延ヘッジ損益
当期末残高	500,000	150,000	80,000	50,000	70,000	200,000	△80,000	140,000	70,000	100,000	1,280,000	
当期変動額	②											
新株の発行(新株予約権の行使)												
新株の発行と自己株式の処分(吸収合併によるもの)			④									
?				⑤								
圧縮積立金の積立												
圧縮積立金の取崩					⑥							
当期純利益												
自己株式の取得												
自己株式の処分												
その他有価証券の売却による増減										⑦		
純資産の部に計上されたその他有価証券評価差額金の増減												
ヘッジ会計の終了による増減												
純資産の部に計上された繰延ヘッジ損益の増減												
新株予約権の発行												
新株予約権の失効												
当期変動額合計				③								
当期末残高								105,000	⑧		⑨	

- 問 2 個別財務諸表においては利益処分計算書(または損失処理計算書)が、連結財務諸表においては連結剰余金計算書が開示されてきたが、現在は株主資本等変動計算書に変更されている。その変更理由をディスクロージャーの観点から説明しなさい。

平成30年論文式会計学〔午後〕

**問題 2** キャッシュ・フロー計算書に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

**問 1** 次の〔資料Ⅰ〕に示したA社の財務諸表とそれに関連する〔資料Ⅱ〕の補足情報に基づき、〔資料Ⅲ〕に示した当期(X1年4月1日～X2年3月31日)のキャッシュ・フロー計算書の①～⑨に当てはまる語句または金額を答えなさい。なお、短期借入金に係るキャッシュ・フローについては純額で表示すること。また、金額がマイナスの場合は、その金額の前に△を付すこと。

〔資料Ⅰ〕 A社の財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	X1年3月31日	X2年3月31日
資産の部		
現金及び預金	1,000	715
受取手形	300	300
売掛金	1,200	1,800
有価証券	900	1,000
たな卸資産	1,010	770
未収利息	50	100
有形固定資産－取得原価	1,210	2,525
有形固定資産－減価償却累計額	△ 1,060	△ 1,450
資産合計	4,610	5,760
負債の部		
買掛金	1,090	1,040
短期借入金	100	200
未払利息	100	200
未払法人税等	350	450
長期借入金	590	740
退職給付引当金	550	650
負債合計	2,780	3,280
純資産の部		
資本金	1,450	1,700
利益剰余金	380	780
純資産合計	1,830	2,480
負債及び純資産合計	4,610	5,760

平成30年論文式会計学〔午後〕

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

X1年4月1日～

X2年3月31日

売上高	23,920
売上原価	12,000
売上総利益	11,920
販売費及び一般管理費	9,550
受取利息及び配当金	700
支払利息	400
有形固定資産除却損	20
税引前当期純利益	2,650
法人税等	1,050
当期純利益	1,600

## 〔資料Ⅱ〕 当期の財務諸表に関する補足情報

- 退職給付引当金を取り崩して退職金 50 百万円を支払い、期末に新たに 150 百万円を退職給付引当金に繰り入れた。
- 株式発行により 250 百万円を、長期借入金により 250 百万円を、調達した。また、長期借入金の返済額は、100 百万円であった。
- 受取配当金は 200 百万円であり、未収はなかった。
- 有形固定資産の取得は 1,395 百万円であり、代金は全額、普通預金から振込み済みである。
- 損益計算に計上した減価償却費は、450 百万円である。
- 期首および期末における預金には、それぞれ 1 年満期の定期預金が 200 百万円含まれており、残りは普通預金である。
- 当期中の法人税等支払額は、当期首の未払法人税等 350 百万円と当期の中間納付額 600 百万円である。
- 剰余金の配当は 1,200 百万円であり、未払はなかった。
- 当期中の有価証券の売却はなく、有価証券評価差額は発生していない。

平成30年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅲ〕 当期のキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(            ?            )	(            )	(            )
減価償却費	(            )	(            )
有形固定資産除却損	(            )	(            )
退職給付引当金の増減額	(            )	(            )
受取利息及び受取配当金	(            )	(            )
支払利息	(            )	(            )
売上債権の増減額	(            )	(            )
たな卸資産の増減額	(            )	(            )
仕入債務の増減額	(            )	(            )
小計	(            )	(            ②            )
利息及び配当金の受取額	(            )	(            ③            )
利息の支払額	(            )	(            ④            )
(            ①            )	(            )	(            )
営業活動によるキャッシュ・フロー	(            )	(            ⑤            )
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(            )	(            )
定期預金の払戻による収入	(            )	(            )
有価証券取得による支出	(            )	(            ⑥            )
有形固定資産取得による支出	(            )	(            )
投資活動によるキャッシュ・フロー	(            )	(            ⑦            )
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(            ?            )	(            )	(            )
長期借入による収入	(            )	(            )
長期借入金返済による支出	(            )	(            )
株式発行による収入	(            )	(            )
配当金の支払額	(            )	(            )
財務活動によるキャッシュ・フロー	(            )	(            ⑧            )
IV 現金及び現金同等物の増減額	(            )	(            )
V 現金及び現金同等物の期首残高	(            )	(            )
VI 現金及び現金同等物の期末残高	(            )	(            ⑨            )

平成30年論文式会計学〔午後〕



- 問 2 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」によれば、連結キャッシュ・フロー計算書について、重要な非資金取引を注記しなければならないとされている。①重要な非資金取引を当該計算書から除く理由、②重要な非資金取引を当該計算書に注記しなければならない理由、および③重要な非資金取引について財務諸表の他の箇所に開示することができる理由を、それぞれ簡潔に説明しなさい。

平成30年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学)  $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$

第 4 問 (70 点)

**問題 1** 金融商品会計に関する次の **問 1** ~ **問 3** に答えなさい。

**問 1** 有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、並びにその他有価証券の各区分への分類を行った上で、それぞれの区分に応じて貸借対照表価額や評価差額等の会計処理を行うこととされている。

- (1) 売買目的有価証券の定義を述べた上で、その貸借対照表価額および評価差額の会計処理について説明しなさい。
- (2) 収益認識の伝統的な原則である実現主義で求められる実現の2要件を述べ、その要件に照らして、(1)で解答した評価差額の会計処理が定められた理由を述べなさい。

**問 2** その他有価証券の貸借対照表価額は、(A)「期末日の市場価格に基づいて算定された価額」とすることが原則である。ただし、継続適用を条件として、(B)「期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額」を用いることもできる。この(B)の規定が設けられた理由を述べなさい。

**問 3** 運用を目的とする金銭の信託について、信託財産の構成物である有価証券の評価方法と、その評価方法が定められた理由を述べなさい。

## 平成30年論文式会計学〔午後〕

**問題 2** 個別貸借対照表における純資産の部に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

**問 1** 純資産の部において株主資本を区分して表示する理由を、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』を踏まえて、純利益情報の重要性の観点から説明しなさい。

**問 2** 評価・換算差額等を純資産の部に表示する理由と、それを株主資本と区別して表示する理由を、それぞれ『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』を踏まえて説明しなさい。

**問題 3** 連結上の未実現損益の消去に関する税効果会計について、次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

**問 1** 次の〔資料〕に基づき、P社の連結財務諸表上、未実現損益の消去に伴って計上すべき繰延税金資産の金額を計算しなさい。

〔資料〕

- 親会社であるP社は、その所在地であるX国で製品を製造し、当年度より、Y国に所在する100%子会社のS社に製品の一部を販売している。S社は、P社から仕入れた製品をY国で販売している。
- 当年度末、S社はP社から仕入れた製品を5,000百万円保有している。次年度において、これらの製品は当該仕入価額を上回る金額で販売できると見込まれている。
- P社側において、上記2.の製品の原価は4,000百万円であり、連結上の未実現利益は1,000百万円である。連結上、その全額を消去する。
- P社に適用されるX国の税率およびS社に適用されるY国の税率は、次のとおりである。なお、次年度の税率は、両国とも当年度末時点において法律上確定している。

	当年度	次年度
X国	30%	25%
Y国	22%	20%

- 当年度において、P社の課税所得は123,000百万円、S社の課税所得は49,000百万円である。また、P社もS社も、次年度以降の業績見通しは良好であり、両社とも繰延税金資産の回収可能性は十分にある。
- 外貨換算については、無視してよい。

**問 2**

- 未実現損益の消去に関する税効果会計の方法は、繰延法と資産負債法のいずれの考え方に基づいたものであるか、答えなさい。
- (1)の方法が採用されている理由を説明しなさい。

# 平成30年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学)     $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点} \quad 300 \text{点} \end{array} \right\}$      $\left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間} \quad 3 \text{時間} \end{array} \right\}$   
**第 5 問 (70 点)**

次の<前提条件>と〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の **問題 1** ～ **問題 3** に答えなさい。

<前提条件>

- ・ P社は、X4年12月31日現在、国内子会社であるA社と国外子会社であるB社を支配し、連結の範囲に含めている。
- ・ P社、A社およびB社の会計期間は、いずれも12月31日を決算日とする1年間である。
- ・ のれんは、発生した翌年度から10年間にわたって定額法により償却する。
- ・ 計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入するものとする。
- ・ 税効果会計は考慮しないものとする。

〔資料Ⅰ〕 P社に係る事項

X1年度期末からX4年度期末におけるP社の要約個別貸借対照表は、次のとおりであった。

P社の要約個別貸借対照表 (単位：百万円)

	X1年度期末	X2年度期末	X3年度期末	X4年度期末
諸 資 産 (注)	98,000	105,000	112,000	138,000
諸 負 債	50,000	55,000	57,000	63,000
資 本 金	30,000	30,000	30,000	30,000
資 本 剰 余 金	10,000	10,000	10,000	10,000
利 益 剰 余 金	8,000	10,000	15,000	35,000
	98,000	105,000	112,000	138,000

(注)各年度期末において、諸資産には土地5,000百万円が含まれている。また、P社のA社およびB社に対する投資は、諸資産に含まれており、その概要については、それぞれ〔資料Ⅱ〕の国内子会社A社に係る事項および〔資料Ⅲ〕の国外子会社B社に係る事項を参照のこと。

〔資料Ⅱ〕 国内子会社A社に係る事項

1. P社は、X1年度期末にA社の発行済株式総数の10%(1,000千株)を1,800百万円で取得し、A社株式をその他有価証券に分類した。
  
2. A社は、X2年度から特定分野の研究開発を開始した。当該研究開発の成果は、P社がその属する業界において優位性を保つために重要なものとなると考えられている。P社は、X2年度期末にA社の株式20%(2,000千株)を4,300百万円で追加的に取得し、同社を持分法適用関連会社とした。P社は当該A社株式の取得に際して、取得関連費用10百万円を支払った。外部専門

家の評価によれば、A社の研究開発のX2年度期末における時価は、1,000百万円であった。

3. A社における研究開発が順調に進み一定の成果がみられることを受けて、P社は、X3年度期末に、A社の株式50%(5,000千株)を14,000百万円で追加的に取得し、A社を子会社とした。P社は当該A社株式の取得に際して、取得関連費用50百万円を支払った。同日におけるA社の株価は、1株当たり2,800円であった。また、外部専門家の評価によれば、A社の研究開発のX3年度期末における時価は、3,000百万円であった。
4. X4年6月末(X4年度上半期末)に、A社の研究開発が完成し、A社は当該研究開発の成果を翌日のX4年7月1日から事業の用に供している。A社がX4年度において当該研究開発の完成のために追加支出した額は、800百万円であり、A社は個別財務諸表上、当該金額を費用処理している。P社は、当該研究開発の成果の有効期間を10年間と見積もっている。なお、解答に当たっては、企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果について資産として識別した場合は、その研究開発が完成するまでは、当該無形資産の有効期間は開始しない点に留意すること。
5. X1年度期末からX4年度期末におけるA社の要約個別貸借対照表は、次のとおりであった。

A社の要約個別貸借対照表 (単位：百万円)

	X1年度期末	X2年度期末	X3年度期末	X4年度期末
諸資産(注)	24,000	26,500	31,000	36,000
諸負債	10,000	10,000	10,000	10,000
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	3,000	4,500	8,000	12,000
その他有価証券 評価差額金	1,000	2,000	3,000	4,000
	24,000	26,500	31,000	36,000

(注)各年度期末の諸資産のうち、土地の帳簿価額およびその時価は、それぞれ次のとおりであった。

(単位：百万円)

	X1年度期末	X2年度期末	X3年度期末	X4年度期末
土地の帳簿価額	3,000	3,000	3,000	3,000
土地の時価	3,500	3,600	3,800	3,500

〔資料Ⅲ〕 国外子会社B社に係る事項

1. P社は、X2年度期末に、国外企業であるB社の発行済株式総数の70%(700千株)を112百万ドルで取得し、B社を子会社とした。P社は当該B社株式の取得に際して、取得関連費用1百万ドルを支払った。
2. P社は、X3年度期末にB社株式の10%(100千株)を19百万ドルで追加的に取得した。
3. X2年度期末からX4年度期末におけるB社の要約個別貸借対照表は、次のとおりであった。

B社の要約個別貸借対照表 (単位：百万ドル)

	X2年度期末	X3年度期末	X4年度期末
諸 資 産 (注)	210	230	240
諸 負 債	70	70	70
資 本 金	100	100	100
利 益 剰 余 金	40	60	70
	210	230	240

(注)各年度期末の諸資産のうち、土地の帳簿価額およびその時価は、それぞれ次のとおりであった。

(単位：百万ドル)

	X2年度期末	X3年度期末	X4年度期末
土地の帳簿価額	55	55	55
土地の時価	65	70	68

4. 各年度における為替相場は、次のとおりであった。

	X2年度	X3年度	X4年度
期 中 平 均	1ドル=115円	1ドル=100円	1ドル=120円
決 算 日	1ドル=110円	1ドル=90円	1ドル=130円

## 平成30年論文式会計学〔午後〕

**問題 1** P社による連結財務諸表の作成に関連して、次の **問 1** ~ **問 5** に答えなさい。

**問 1** X2年度期末における、次の①および②の金額を答えなさい。

- ① P社の連結貸借対照表上のA社株式
- ② ①のA社株式に含まれているのれん

なお、段階的に行われた投資の処理については、各投資日ごとにのれんまたは負ののれんを算定し、かつ、各投資日後に生じた利益剰余金を投資損益として計算する原則的な方法によるものとする。また、持分法に係るのれんは全額、持分法適用年度の翌年度(すなわち、X3年度)から10年間にわたって定額法により償却するものとする。

**問 2** X3年度期末における、次の①~④の金額を答えなさい。

- ① P社の個別貸借対照表上のA社株式
- ② 連結修正仕訳においてA社の資本と相殺されるP社のA社株式に対する投資
- ③ 段階取得に係る差益
- ④ P社の連結貸借対照表上のA社に係るのれん

**問 3** X3年度期末におけるP社によるB社株式の取得に関連して、空欄①~④に適切な語句または金額を入れて、B社株式の取得に伴うP社の持分変動を処理するための連結修正仕訳を完成しなさい。

(単位：百万円)

(借) 非支配株主持分	( ① )	(貸) B社株式	( ② )
( ③ )	( ④ )		

**問 4** X4年度期末のP社の連結貸借対照表に含まれる、次の①~⑧の金額を答えなさい。

- ① A社に係るのれん
- ② B社に係るのれん
- ③ A社に係る非支配株主持分
- ④ B社に係る非支配株主持分
- ⑤ 資本剰余金
- ⑥ 利益剰余金
- ⑦ 為替換算調整勘定
- ⑧ 土地

平成30年論文式会計学〔午後〕



**問 5** X5 年度期首において次の(1)または(2)の取引が行われた場合、P 社が連結財務諸表を作成するに当たってそれぞれ必要となる会計処理について説明しなさい。

- (1) B社が第三者に対して 250 千株の増資を行った場合
- (2) P 社がその保有する B 社株式の一部である 400 千株を第三者に売却した場合

**問題 2** 持分法による会計処理は、一行連結といわれるように、親会社株主に帰属する当期純利益および株主資本に与える影響の点で、多くの場合、連結による会計処理と同一である。ただし、両者の間には、いくつかの差異が存在する。

親会社株主に帰属する当期純利益および株主資本に与える影響の観点から、連結と持分法による会計処理の間の主な差異として考えられる四つ(ただし、**問題 1** の A 社に関する会計処理を行う上で生じる差異に限る。)について、それぞれ連結と持分法による会計処理を簡潔に説明しなさい。

**問題 3** 企業結合が行われた期の翌期以降に、既に公表していたのれんの金額が大きく変動したというニュースが報道されることがある。これらの事象はどのような場合に発生するのか。国内子会社を前提として関連する会計基準を参照し、二つの主な変動要因について、それぞれ簡潔に説明しなさい。ただし、誤謬、減損および償却を理由とするものを除く。